

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H00962

研究課題名（和文）食品選択、食事内容構成の意思決定と健康リスクコミュニケーションの要件

研究課題名（英文）Decision Making on Food Choice and Meal Construction and Requirements of Health Risk Communication

研究代表者

新山 陽子 (Niiyama, Yoko)

立命館大学・BKC社系研究機構・プロジェクト研究員

研究者番号：10172610

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 27,800,000円

研究成果の概要（和文）：1. 食品リスク認知に関する研究。福島第一原子力発電所事故による放射性物質の食品汚染に関するリスク認知について、被災県、首都圏、関西圏のパネル調査を継続実施し、論文を公表した。2021年には確率認識への移行点調査を実施した。2. 食事内容構成とその意思決定プロセスの研究。食事内容構成の意思決定、健康イメージと食事内容について、日本、フランスにおいてWeb調査を実施した。3. フランスの地域圏食料プロジェクトの調査を行い論文を公表した。関連して、京都市、神戸市の市民の食環境と食事内容についてWeb調査を実施した。フランスのEgalim 法に関する調査結果を国際学会で報告し、論文投稿した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1. 福島第一原子力発電所事故による放射性物質の食品汚染に関するリスク認知調査は、12年に渡り実施され、長期の変化を捉えた貴重なデータとして、国際誌に公表された。2. 食事内容構成の意思決定における認知要因、健康イメージと食事内容の関係、食環境（小売店の食品販売状態やアクセス）と食事内容の関係についての分析はまだほとんどなされていず、成果の公表はこれからであるが、食生活の向上を検討する上で貴重なデータとなる。3. フランスの地域圏食料プロジェクト、公正な価格形成をめざすEgalim 法に関する調査結果は、日本でFAOの食料安全保障概念の実現に向けた食料政策を検討する上で大きな知見を提供した。

研究成果の概要（英文）：1. Research on food risk perception. An ongoing panel survey on risk perception of radioactive food contamination due to the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident in the affected prefectures, the Tokyo metropolitan area and the Kansai region, and a paper was published in 2023. A transition point survey to probability perception was conducted in 2021. 2. Research on dietary composition and its decision-making process. Web-based surveys were conducted in Japan and France on the decision-making on dietary content composition, and on the relation between health image and dietary content. 3. The results of a survey on the Projects alimentaires territoriaux in France were published in 2021. Web-based surveys were conducted on the food environment and dietary composition of citizens in Kyoto and Kobe. The results of a survey on the Egalim II Law in France were reported at an international conference in 2023 and a paper was submitted for publication.

研究分野：フードシステム研究

キーワード：食品由来のリスク認知 食事内容構成の意思決定要因 健康イメージと食事内容 地域圏食料プロジェクト 食環境と食事内容 Egalim 法 公正な価格形成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 東北大震災による福島第一原子力発電所事故後、福島県産農産物の買い控えが長く継続しているが、その拒絶反応の心理的要因と科学的情報提供による改善策の解明は十分ではなく、調査・研究が必要とされていた。

(2) 「食事の崩れ」による潜在的な健康への慢性的影響のリスクが懸念され、先の基盤研究(A)において、食事パターンを調査・解析した結果、主食単品などの栄養バランスを欠く食事パターンが極めて高い割合で検出された。しかし、その内的な考慮、心理、判断に着目した研究は少なく、改善のために調査・研究が必要とされた。

(3) 2020年2月の新型コロナ感染症の発生により、面接調査が実施できなくなり、上記の課題(2)は計画を大幅に繰延することとなり、計画を一部変更し、フードセキュリティ (FAO 定義による食料安全保障) に関連する課題を新たに設けた。

2. 研究の目的

(1) 科学情報の提供によっても食品選択行動が変わらない拒絶反応の心理的原因の究明と情報提供の改善方法の探求を行う。行動経済学、社会心理学の理論を導入し、提供情報内容の構成・量に対する消費者の反応を、情報の視認、段階的提供の効果等から検証する。

(2) 各人がその食事パターンをとるに至った認知的な内的判断要因を解明し、潜在的リスクが懸念される食事構成行動の改善に有効な情報の手がかりを得る。その結果をもとに、食品リスクコミュニケーションにおいて開発した双方向モデルを拡張し、市民の健康 RC を実施する。

(3) すべての人々のフードセキュリティ (FAO 定義による食料安全保障) の確保を旨とし、地域圏におけるフードシステムの強化とそのための食料プロジェクト、及び、公正な価格形成の仕組みの調査研究を実施することとした。

3. 研究の方法

(1) 第一に、経済学的手法によるアプローチとして、提供するリスク情報と選択商品の価格への反応からリスク対応行動を解析する。第二に、リスクリテラシーの向上を扱う社会心理学的なアプローチとして、批判的思考態度、リスク知識、積極的情報収集、数的処理能力の効果に加え、個人差を考慮したモデルに拡張し検証を行う。

(2) 食事内容構成を認知的な意思決定プロセス(「統合的情報処理」としてとらえ、消費者行動論や制度経済学の概念を援用し、その構造概念モデルを構築する。それをもとに日仏において、面接調査により、食事パターンとその決定に至る生活要因や内的な食習慣・食事規範、健康イメージを抽出する。その後、web 調査により計量的にそれら要因とその構造を把握する。

(3) 2019年1月にフランスで調査した地域圏食料プロジェクトの実施例をもとに、日本で実施する際の課題を検討し、合わせて、フランスにおいて公正な価格形成を目指して制定された Egalim 法、Egalim 法の内容把握、現地ヒアリングを行い、日本の課題を検討することとした。

4. 研究成果

(1) 福島原発事故後の被災地産食品選択の意思決定と健康リスクコミュニケーション：12年13波パネル調査から

本研究は、個人差を考慮したリスクリテラシー向上を促す情報提供モデルを検討するため、被災県、首都圏、関西圏の1752名の市民を対象として、12年間にわたる13回の追跡調査を行った。調査では、福島第一原子力発電所事故後の被災地産食品を回避する行動の意思決定に及ぼすリスクリテラシーと人口学的変数(居住地域、性差、子供の親など)、コミュニケーション(情報接触時間、情報源への信頼度など)に焦点をあてた。その成果は以下の3つである。

第1の成果は、13年の時間経過によって、市民の放射能不安、積極的情報探索行動、被災地産食品の回避は、時間経過とともに減少することが明らかになったことである。具体的には、(a) 放射性物質による健康影響への不安と積極的情報収集行動は、13年の時間経過で、3地域とも低下して中点(5段階評定で「どちらともいえない」)に近づいた。(b) 被災地産食品回避傾向は、関西圏は首都圏、被災県よりも高く、関西圏においては、中点から低下し、他の2地域は、中点より低いスコアから徐々に低下した。

リスクリテラシー関連の指標(批判的思考態度、メディアリテラシー、サイエンスリテラシー)は、3地域とも13年間で小さな低下が見られた。放射能知識関連の指標は、(c) 放射能の科学

的知識（例：ベクレルの意味）と主観的知識は、13年間で3地域とも徐々に低下した。被災県が最も高く、首都圏、関西圏の順であった。ただし、(d)放射能健康影響の知識（例：身体症状）の正答率は上昇が見られ、被災県と首都圏は関西圏よりも高い正答率であった。

一方、情報源の信頼度については、(e)マスメディアと市民 web サイトへの信頼度は時点での変化はなく、後者は中点よりも低く、被災県は関西圏よりも低い傾向であった。(f)政府/行政情報への信頼度は、3地域とも13年間で上昇したが、中点レベルまでは達しなかった。

第2の成果は、被災地産食品回避は、放射能汚染に関する不安（経験的思考/システム1）によって促進され、批判的思考態度（分析的思考/システム2）によって抑制されることを明らかにした点である。6ヶ月後と9年後の両時点においてパス解析で検討した結果、(a)不安は、積極的情報収集を強く促進し、行政の情報に関する信頼度を低下させた。一方、(b)批判的思考態度は、メディアリテラシーを高めた。(c)積極的情報収集は、被災地産の食品回避を強く促進した。一方、メディアリテラシーは、被災地産の食品回避を抑制していた。(d)女性であること、子どもがいることは不安を高めていた。以上は両時点で共通していたが、メディアリテラシーが国・地方自治体からの情報への信頼度を下げる傾向は、6ヶ月後だけで見られていた。

第3の成果は、被災地産食品回避に及ぼす不安、批判的思考態度の影響の時間的変化を解明した点である。被災地産食品回避を目的変数とした重回帰分析の結果、標準化偏回帰係数は、放射能汚染に関連する不安の促進効果が13年間で徐々に減少することを示した。批判的思考態度による抑制効果は、9年間で徐々に増加した。年齢による抑制効果、原発からの距離による促進効果は、時間の経過とともにわずかに増加し、子供がいることは常に食品回避を促進していた。

第4の成果は、健康リスクコミュニケーションを支える原子力災害・放射線量に関する情報への接触や会話についての長期的な時間変化を明らかにした点である。その結果は、原発災害、放射線量、放射能の健康影響について情報を得るための1週間のインターネット利用時間、TVニュース番組視聴時間、夫婦の会話時間は、13年間で、3地域とも、そして、ネット、テレビ、夫婦の会話とも減少した。一方、1週間でまったくそうした情報に接していない人、会話をしていない人の比率が大きくなっていった。

これらの結果を踏まえた、健康リスクコミュニケーションにおける情報提供の改善方法として、国・地方自治体やマスメディアへの提言は以下の2点である。(a)健康影響に関する安心を高める情報提供によって市民の不安を軽減するとともに、正確なリスクや対処に関する情報を国民に提供すること、特に子育て中の母親など、リスクに敏感な人に即した情報提供をして不安を軽減させること、(b)信頼できるデータに基づく情報によって、批判的な思考態度による分析的思考を促すようなメッセージを発信することである。

(2) 食事内容構成とその意思決定プロセス（統合的情報処理）、健康リスクコミュニケーション

本研究の当初計画は以下のようであった。1)食事内容構成意思決定プロセスの構造概念モデルを作成する。2)食事内容構成とその意思決定プロセスについて、面接調査を実施する。調査方法は、前日の食事内容、その決定に至るまでの考慮要素と判断について、回想法により回答を求め、そこに判断の理由を掘り下げて尋ねるラダリング法を併用し、階層的な思考を抽出する。発話をプロトコルデータとし、質的分析を行う。2019年に日仏の調査を行い、2020年に取り纏める。3)健康および健康リスクイメージが食事内容構成や食生活規範に影響を与えていると考えられ、同じくラダリング法によりイメージの深層にある心理要因を把握する。2020年に日仏で調査を実施し、2021年に取り纏める。4)以上の結果をもとに量的調査を設計し、食事パターンとそれを左右する認知要因、人口学的要因、それらの因果関係の構造を統計的に推定する。2021年に日仏調査を実施し、2022年に取り纏める。5)以上の1)～3)をもとに、市民自らが食行動を吟味できるように、市民自身の議論を基礎にする双方向リスクコミュニケーション（過去のモデルを改良）を実施する。2021年に実施設計し、2022年に実施する。

*新山他（2015）「市民の水平的議論を基礎にした双方向リスクコミュニケーションモデルとフォーカスグループによる検証 - 食品を介した放射性物質の健康影響に関する精緻な情報吟味 - 」『フードシステム研究』第21巻第4号、267-286頁

しかし、2019年に構造概念モデルを組み立て、2020年1月にフランスでラダリング法による調査を試行したが、新型コロナウイルス感染症の発生により、その後は面接を必要とするラダリング調査は実施できなくなった。そのため、Web調査に切り替えることとしたが、ラダリング法によって、食事内容構成の考慮要素・判断要因、健康リスクイメージの深層にある心理的要因の把握ができなかったため、Web調査の設計に時間を要した。その結果、調査の実施は2022年2月となった。食事内容構成意思決定、健康イメージについて、それぞれ日本600人、フランス600人、いずれも25～69歳女性のデータを得たが、分析結果を公表するにはあと少し時間を要する。

(3) 地域圏におけるフードシステムの強化：フランスの食料プロジェクトの調査より

日本では、都市においても高齢化の進展、大規模小売店の郊外立地などにより、食生活や食料へのアクセスの状態が大きく変化し、また食料農産物を生産する農業者もリタイアにより激減しており、フードシステムの状態がさらに大きく変化するものと予想される。これらの状況は、

地域間で異なり、地域の状況に即した対応が求められる。全国規模のシステムを基調としながらも、都市・農村を問わず、地域圏のフードシステムを強化することが求められ、その要になるのは自治体、事業者の組織、市民の組織というコミュニティ構成員の自発的な力である。

フランスでは、大都市を含め広く「Projets alimentaire territoriaux (PAT) : 地域圏食料プロジェクト」に取り組まれている。このPATの実施は、2014年の「農業・食料・森林未来法 (LAAF)」に定められ、それによって「Système alimentaire territorialisé (SAT) : 地域圏フードシステム」の形成が目指されている。

本研究では、PATの目的と特徴、そこに至る政策や取り組みを文献から整理し、合わせて、2020年1月にトゥールーズ・メトロポール、トゥールーズ公益卸売市場等においてヒアリング調査を実施し、これらを元にフランスの取り組みをまとめ、論文として公表し、日本における地域圏フードシステムの構築とそれを進める地域圏食料プロジェクトを考える手がかりとした。

フランスでは1985年に全国食料評議会を設立し、2010年「農業・漁業近代化法」で「全国食料計画 (PNA)」、「持続可能なレジオンの農業計画 (PRAD) の策定」を提示した。

PATは「未来法」の序章、第3章39条に定められた。目的を、「生産者、加工業者、流通業者、地方自治体、消費者をより緊密に結び付け、地域圏内の農業と食料の質を向上させること」におく。法では、PATの主な手法を、地域圏内のすべての関係者と協力して開発され、農業経済の構造化およびSATの実施を目的とする、国、広域行政組織、自治体、団体 (association) 地域圏内の専門職業者などが主導する、地域圏の農業と食料に関する診断を共有し、プロジェクトを実施するための行動を定義する、としている。SATはフランス農業アカデミーが提示した概念であり、要約すると、消費者の健康、環境・資源への影響を考慮し、地域圏での販売を促進、中小の農業・食品産業のネットワークを強化し、創造的価値のより良い共有をなすものとする。

RenPAT (PAT 全国ネットワーク) 資料によれば、プロジェクトの5割以上が広域行政組織で取り込まれ、都市の食べ手の視点で設計されたもの、農業の視点から食にアプローチするものがある。調査対象のトゥールーズ・メトロポールも広域行政組織である。

(フランスは自治体を合併せず、広域行政組織を設けるが、その規模も大きくはなく、トゥールーズ・メトロポールは37自治体で人口76万人である)

トゥールーズでは、圏内の診断とそれにもとづく議論を踏まえ、2019年に行動計画をメトロポール評議会で採択している。プロジェクトの柱は、1) 生産、就農支援、2) 集団給食への地域製品調達支援、3) フードチェーンの構造化、4) 誰でもが持続性のある質の良い食へアクセスできるようにすることである。3) は公益卸売市場 (Min of Toulouse) が中心的な役割を果たす。持続的な食料供給には、小さい取り組みだけでは数量が少なく、より多くのものを一般の人々に届けることができるようにするために、食に関するアクターを集める構造化が重要だとされる。4) では生活費の範囲内で健康な食生活を営むための支援 (家族チャレンジ) を行っている。また、全体にわたり広く環境・エネルギー政策の適用をADEMEが担当している。

このPATの手法は日本にも参考になる。自治体を中心となり、専門職業者が集まり、地域圏の実情を診断し、議論の上、協力してプログラムを構築するこの方法は、コミュニティの応答能力を高める。この知見をもとに、研究者と農林水産省有志とで合同研究会を設け、京都、神戸、洲本の三市でフードシステムの実情、自治体の施策を調査し、課題を抽出し、報告書をまとめた。

関連して、京都市、神戸市の市民の食環境、とくに小売店へのアクセス、購入食品とその満足度と食事内容との関係を調べるために、2022年にWeb調査を実施し、各800人の男女のデータを得た。分析は進行中である。

(4) フードシステムにおける公正な価格形成：フランス Egalim 法、EgalimII法の調査より

政府は20年ぶりに「食料・農業・農村基本法」の見直しを行い、そのなかで、FAOの食料安全保障の定義にもとづき、すべての人がいつでも質の良い十分な食料に社会的、物理的、経済的に接近できる状態を確保することを目指すこととした。そのためには、持続的なフードシステムが不可欠であるが、起点である農業の収益が低いという問題を抱えている。販売価格が家族労働報酬を含む生産費を十分にカバーできない価格形成の問題があると考えられる。その背景には、大手小売の強い価格交渉力があり、対して生産者側は自らの生産費を十分に把握できておらず、生産費を割る価格や交渉力強化への認識が弱いことがある。

一方、フランスでは、2006年からの国際穀物相場の高騰による酪農など農業分野の困難、1915年の生乳クォータ制度の廃止を前に、価格交渉の改善に着手されるようになり、通称 Egalim 法 (2018年10月30日付 Loi n°2018-938) さらに EgalimII法 (2021年10月18日付 Loi n° 2021-1357) により、生産費を反映した価格形成を行うための仕組みが提示された。

本研究では、1) Egalim 法、EgalimII法の規定内容を詳細に検討し、その仕組みを明らかにすること、2) 現地ヒアリング調査をもとに、法規定の意味するところを明確にし、専門職業間組織の議論、主要品目の準備状況を明らかにすること、3) 競争法との関係を強く意識しながらフランスが市場システムの規制に踏み込めた要因を明らかにし、日本においてこの領域に踏み込むための課題を抽出することを課題とした。そのために、農林水産省大臣官房の行政官らとともに、農業・食料主権省、競争・消費・不正防止総局、OFPM、専門職業間組織 (Interbev、Interfel、Intercéréals) などへの現地ヒアリングを、2022年9月28日から30日に実施した。

Egalim 法では、生産者が購入者と書面契約を結ぶ場合には、生産者から提案し、価格決定や改

定の基準に生産費、市場価格、品質関連の3つの指標を考慮することとした。また、生産者は認定生産者組織に交渉を委託することができ、その場合は、先に組織が購入者と枠組み協定を結ぶこととした。生産費指標は、法で認定された専門職業間組織が作成することとした。同組織は、品目別の生産、加工、流通各段階の専門職業組織の連合体である。

しかし、競争法への抵触が懸念され、書面契約が義務化されなかったため、効果がなく、実施は牛乳・乳製品などにとどまった。

そこで、EgalimII法では、生産者と購入者の取引において文書契約を義務化した。また、契約期間を3年以上とし、その間の生産費の変動を自動的に反映できるように、生産費指標を考慮した価格の改定式(フォーミュラ)または価格決定基準の記載を義務付けた。フォーミュラは、例えば、生産費を5割、市場価格を5割として価格を算定し、ラベルルージュなどは一定金額を加算する、などのものとされる。生産費指標の作成には、観測するサンプル農家の数値、IPAMPAの生産経費、SMIC 労賃などの統計数値が利用され、客観性が確保される。

さらに、食品の加工業者とその購入者との間では、加工業者が一般販売条件書(CGV)を提示し、そこに農産物原料、原料農産物を50%以上含む加工品の体積と価格の比率を示し、この部分は交渉の対象外とした。契約書には、原料農産物相当分について生産費を考慮した価格の自動改定式の記載を義務付けた。これによって生産費を考慮した価格形成を前進的に進め、加工業者も負担を被らないようにして、生産者の報酬を保護することを目指している。

消費者に対しては、製品の価格に含まれる生産者の報酬を表示する実験が行われる。

農業取引紛争調停委員会が設けられ、不公正があれば、迅速な調停に持ち込めるようになった。

なお、2021年12月に、EU競争法の農業分野の規則を定める「欧州共通市場組織規則」(EU)1308/2013)が改正され、上記の契約規定は競争法上の位置付けを得ている。

この法は、基本法検証部会資料においても紹介され、「中間取りまとめ」において適正な価格形成が食料政策の基本理念、基本施策の柱の一つとして提示されている。しかし、このようなものを実施するとなると、日本では課題が大きい。フランス調査により得られた知見からすると、フードチェーンをつなぐ専門職業間組織の形成に向けた法整備、公的機関による統計数値の確保、関係者の十分な議論の場を設け、法や制度の形成を検討する道筋を定めることが必要である。また、市民/消費者が、販売されている食品の価格とそこに含まれる生産者の報酬を知り、適正な価格を認識できるようにすることが必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 新山陽子	4. 巻 Vol.89, No.1
2. 論文標題 農業の存続とフードシステムにおける公正な価格形成－生産コストの考慮	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 56-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大住あづさ	4. 巻 Vol.89, No.1
2. 論文標題 農業者の報酬を保護するフランスEgamim 法	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 106-114
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鬼頭弥生	4. 巻 Vol.89, No.1
2. 論文標題 消費者の食品選択行動の変革可能性－価格判断から考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 84-95
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kusumi, T., Miura, A., Ogura, K., & Nishikawa, K.	4. 巻 Vol. 26
2. 論文標題 Attitudes toward possible food radiation contamination following the Fukushima nuclear accident: A nine-year, ten-wave panel survey.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Risk Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13669877.2023.2181856	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷部育恵・楠見孝	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 被害者との社会的距離と行動の落ち度が食中毒リスク認知に及ぼす影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 認知心理学研究	6. 最初と最後の頁 69-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5265/jcogpsy.20.69	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上田遥・新山陽子・大住あづさ	4. 巻 第28巻3号
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染拡大下の外出自粛行動が及ぼすフードシステムへの影響とその対応 京都を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 111-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.21_00002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新山陽子	4. 巻 第87巻第6号
2. 論文標題 地域圏フードシステムの構築 フランスの地域圏食料プロジェクトから日本のあり方を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊「農業と経済」	6. 最初と最後の頁 29-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 工藤春代	4. 巻 第87巻第6号
2. 論文標題 ドイツにおける都市食料政策	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊「農業と経済」	6. 最初と最後の頁 212-222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鬼頭弥生	4. 巻 第87巻第6号
2. 論文標題 協同組合が支える地域の食料供給網 「ならコープ」と「コープしが」の取り組みから	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊「農業と経済」	6. 最初と最後の頁 117-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田遥	4. 巻 第87巻第6号
2. 論文標題 中央卸売市場を核とした地域圏フードシステムの構造化ー京都市を事例としてー	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊「農業と経済」	6. 最初と最後の頁 99-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大住あづさ	4. 巻 第87巻第6号
2. 論文標題 フランス・地域圏食料プロジェクトの方法論ー共同の診断と協議	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊「農業と経済」	6. 最初と最後の頁 148-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田遥	4. 巻 第28巻第3号
2. 論文標題 緊急事態下における中央卸売市場と公共性 新型コロナウイルス感染症への対応力と規定要因	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 160-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.21.28.3_5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 末永恭規・田中翼・和田教汰・新山陽子	4. 巻 第27巻第4号
2. 論文標題 日本の地域産品にテロワールを見出すことはできるか 高島地域の調査から見た課題と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 256-261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.27.4_256	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新山陽子・大住あづさ・上田遥	4. 巻 第28巻第1号
2. 論文標題 フランスにおける地域圏食料プロジェクトと地域圏フードシステム - トゥルーズ・メトロポルの事例を踏まえて -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 29-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.28.1_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 保井智香子・荒木一視・吉積巳貴・新山陽子	4. 巻 第28巻第1号
2. 論文標題 被災時の炊き出しを中心とした食料供給と栄養素等摂取量に関する検討 - 1953年の「7.18水害」における御坊平野を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 2-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.28.1_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 新山陽子	4. 巻 Vol.3
2. 論文標題 フードシステムにおける卸売市場の役割と機能 取引ルールの意味、取引費用の節減、そして未来に向けて -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館食科学研究	6. 最初と最後の頁 213-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西村直子	4. 巻 第5号
2. 論文標題 新しいフィールドワークとしての経済実験手法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館食科学研究	6. 最初と最後の頁 175-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高鳥毛敏雄	4. 巻 No.239
2. 論文標題 コロナ禍における自治体のリスクアセスメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 42-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高鳥毛敏雄	4. 巻 Vol.63, No.745
2. 論文標題 COVID-19に対応した日本の公衆衛生体制とその到達点 - 自治体と保健所の現状と課題 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 35-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoko NIIYAMA, Jean-Pierre POULAIN, Haruka UEDA, Mathilde LABEAUT, Laurence TIBERE, Yayoi KITO, Haruyo KUDO	4. 巻 29(4)
2. 論文標題 Associated Images of the Health Effects of Radioactive Substances in Food and their Origins: Studies in Japan and France	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Journal of Risk Analysis	6. 最初と最後の頁 273-285
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11447/sraj.29.273	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Yayoi KITO, Haruyo KUDO, Yoko NIIYAMA	4. 巻 27(1)
2. 論文標題 Association Between Dietary Patterns and Attitudes Toward Meals by Gender, Age, and Household Type in Japan: Using Multiple Correspondence Analysis	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Food System Research	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.27.1_2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上田遥、新山陽子	4. 巻 86(8)
2. 論文標題 中央卸売市場はいかに新型コロナウイルス感染症に対応したかー地域に根ざした社会インフラとしての使命	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 106-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上田遥、新山陽子	4. 巻 26(3)
2. 論文標題 Articulating challenges in defining Japanese Washoku and French gastronomy: Comparative analysis of the inscribed definitions and their safeguarding measures,	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Food System Research	6. 最初と最後の頁 144-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5874/jfsr.26.3_144	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清原昭子・工藤春代・高鳥毛敏雄・鬼頭弥生・新山陽子	4. 巻 26(3)
2. 論文標題 地方自治体における食品安全行政専門職の現状と課題 -地方自治体へのアンケート調査-	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 フードシステム研究	6. 最初と最後の頁 112-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.47.171	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 新山陽子・杉中淳・大住あづさ・吉松亨
2. 発表標題 フランスEgalim法、Egalim 法にみる生産費を考慮した価格形成の仕組み—法、実施に向けた議論、日本の課題—
3. 学会等名 The 11th ASE International Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 楠見孝
2. 発表標題 メディアリテラシーと批判的思考
3. 学会等名 食のリスクコミュニケーション・フォーラム2022
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 楠見 孝・三浦麻子・小倉加奈代・西川一二
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症と食品の放射能に対するリスク認知の比較：11波パネル調査データによる検討
3. 学会等名 日本リスク研究学会第34回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上田遥
2. 発表標題 緊急事態下における中央卸売市場と公共性 新型コロナウイルス感染症への対応力と規定要因
3. 学会等名 日本フードシステム学会2021年度大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 楠見孝・三浦麻子・小倉加奈代・西川一三
2. 発表標題 福島第一原発事故による食品の放射線リスクへの態度(4):10波パネル調査データによる9年間の推移の検討
3. 学会等名 日本リスク研究学会第33回年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 S. Shimokawa, Y. Kito, S. Kudo, M. Yamaguchi, Y. Niiyama
2. 発表標題 Distinguishing Attitude and Belief Expressions from Economic Preferences in the Long-lasting Aversion in Food Choice
3. 学会等名 International Conference of Agricultural Economists (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoru Shimokawa
2. 発表標題 Risk attitude and consumer demand for Fukushima rice: a pilot survey in Namie, Fukushima
3. 学会等名 23rd Experimental Social Science Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新山陽子・大住あづさ・上田遥
2. 発表標題 フランスにおける地域圏食料プロジェクトと地域圏フードシステム - トゥルーズ・メトロポルの事例を踏まえて -
3. 学会等名 フードシステム学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 小嶋大造・新山陽子・杉中淳・安藤光義（責任編集）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 英明企画編集	5. 総ページ数 208
3. 書名 季刊「農業と経済」食料安全保障を実現する国内フードシステムー農業者、事業者、消費者にとっての公正な価格と取引	

1. 著者名 武田明典（編）・楠見孝他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 156
3. 書名 自己理解の心理学	

1. 著者名 新山陽子・清原昭子・工藤春代・関根佳恵・鬼頭弥生	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 280
3. 書名 改訂版フードシステムと日本農業	

1. 著者名 新山陽子・古沢広祐・工藤春代・大住あづさ・上田遥（責任編集）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 英明企画編集	5. 総ページ数 283
3. 書名 季刊「農業と経済」地域圏フードシステムーフランスを手がかりに、都市の食を構築しなおす	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高島毛 敏雄 (Takatorige Toshio) (20206775)	関西大学・社会安全学部・教授 (34416)	
研究分担者	西村 直子 (Nishimura Noko) (30218200)	立命館大学・食マネジメント学部・教授 (34315)	
研究分担者	工藤 春代 (Kudo Haruyo) (60452281)	立命館大学・食マネジメント学部・教授 (34315)	
研究分担者	下川 哲 (Shimokawa Satoru) (40767224)	早稲田大学・政治経済学術院・准教授 (32689)	
研究分担者	鬼頭 弥生 (Kito Yayoi) (50611802)	京都大学・農学研究科・講師 (14301)	
研究分担者	楠見 孝 (Kusumi Takashi) (70195444)	京都大学・教育学研究科・教授 (14301)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

フランス	University Toulouse Jean Jaures			
------	------------------------------------	--	--	--